

5年後からの復興支援 企業・NPOの協働 「第2ステージ」へ

東日本大震災から5年が経った。多くの企業が被災地に入り、NGO／NPOとの協働で多くの社会的課題解決に取り組んだ。一方で、支援活動が長期化するなかで、支援ニーズも多様になり、再出発を余儀なくされる事例も少なくない。企業やNPOは「傷んだ地域」をどこまで再生できるのか。その成果を待っているのは東北だけではない。

(副編集長・吉田 広子、編集部・佐藤 理来、斉藤 円華、松島 香織、
写真：福地 波宇郎)



宮城県石巻市牡鹿半島狐崎浜。震災後に再開した定置網漁船が朝焼けに光る (写真＝福地 波宇郎)

「復興を実感」21%だけ

「船は戻ってきたけれど、今はとにかく人手が足りない。収入は、まだ震災前の6割程度だ」

宮城県石巻市でワカメ養殖を営む60代の漁師が語る。被災沿岸部では町を高台造成しているが、住めるようになるまでまだ時間がかかる。その間に、仙台など都市部への人口流出が進み、過疎高齢化がさらに加速した。

震災後、東北に魅せられたボランティアには移住した人もいる。千葉県に住む大学4年生の伊藤穰さんは漁業体験のボランティアに通う中でその仕事ぶりに感銘を受け、石巻の漁師が個人経営する会社

に新卒就職を決めた。「宮城の美味しいもの、それを作っている人に感動して、同年代の若者にも知らせたくなった。石巻で働くことで復興の手助けになれば」

だが、全体的にはボランティアの数は減少し、報道も減っている。

「毎年3月は取材がいっぱいくるけど、11日を過ぎるとぱったり静かになるよ」。取材中、漁師から受けた一言が心に突き刺さる。



「3・11」から5年が経過した今もなお仮設住宅で暮らす被災者は、福島・宮城・岩手の3県で約6万人、避難者は全国で約18万人もいる。仮設住宅で発生した孤独死は、5年間で200件を超えた。

東日本大震災では、阪神・淡路大震災と比べて、仮設住宅からの移転が進んでいない。阪神・淡路では、震災後約5年で仮設住宅入居者はほとんどいなくなったが、東北3県では、いまだピーク時の6割以上が仮設住宅に住んでいる（グラフ下）。

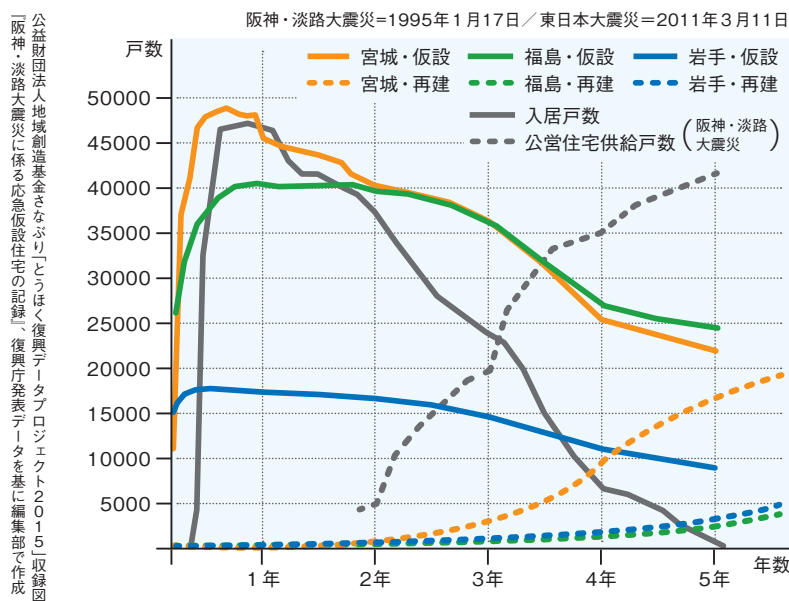
福島民報社と福島テレビの県民世論調査（2016年3月5日実施）によると、福島県内で「復興を実感している」との回答は21・8%にとどまった。「県内の現状が国民に正しく理解されていると思うか」に対しては、「理解されている」の6.1%を大幅に上回り、「理解されていない」が73・2%に上った。

NHKが岩手・宮城・福島の3県の被災者や原発事故の避難者を対象に行ったアンケートでも、復興状況について「想定よりも遅れている」、または「進んでいる実感が持てない」という回答が8割に上った。「復興が進んでいる」という実感が持てない」という回答は岩手・宮城では18%だったのに対して、福島では50%と3倍近い。

「東北の復興は進んでいるのか」「いまでも支援は必要なのか」

阪神・淡路大震災に比べ、住宅再建は2年の遅れ

東北3県の実線（仮設）は、応急仮設住宅、みなし仮設（民間賃貸・公営住宅）の合計入居者数。点線（再建）は、災害公営住宅および民間住宅用地の合計戸数を示す



被災地の現状をデータに

のか」。他地域は東北の現状を十分に理解しているとは言いがたい。

地域創造基金さなぶり（仙台市）の鈴木祐司事務局長は、「地域外の方には、時間の経過とともに、地域の『状況』と『課題』が見えづらくなった。次の5年を考えるうえで、こ

れまでの5年の進捗と現状をデータで把握することが大切だろう」と指摘する。

さなぶりでは、さまざまな組織が持つ東北3県のデータを整理し、発信する「とうほく復興データプロジェクト」を2014年1月に立ち上げ、地域の課題を解決していくことを目指している。

鈴木事務局長は、「東日本

大震災の住宅再建は阪神・淡路に比べて2年程度遅れている。阪神・淡路の場合、住まいは失っても、職場を失わない人が多かった。東日本大震災の場合、沿岸部は職住が隣接なので住まいも仕事も失った人が多い」と指摘する。

阪神・淡路が発生した1995年当時と2010年の人口構成・経済情勢も大きく変わった。

一般財団法人ダイバーシティ研究所（大阪市、田村太郎代表理事）が編集したデータによると、日本人口の65歳以上の割合（2010年）は95年と比べて約1.6倍に増え約2900万人、生活保護世帯数は約2.5倍の約150万世帯に上った。

一方、地方公務員の数は約330万人だったのが、2010年には280万人に減少した（「とうほく復興データプロジェクト2015」から）。「東日本大震災は公共投資減による建築従事者数の減少、平成の大合併によって行政職員数の減少もある。建築業、

行政ともに余裕のない状況のなかで発生した大災害といえ、復興に官民の連携が必要といわれる所以である」（鈴木事務局長）

カギを握るのはNPOなどの市民セクターだ。東北では震災発生後、NPOが増えている。人口100万人あたりのNPO法人数を見ると、震災前の2010年と比べ、2013年は岩手県で45%、宮城県で39・4%、福島県で45・8%の増加率となり、全国での増加率28・2%を大きく上回る（内閣府のデータを基に日本NPOセンターが集計）。

特別なスキルはいらない

「緊急支援のフェーズは終わったが、課題は減っていない。5年経って見えてくる新たな課題が増えていく」と話すのは、みやぎ連携復興センター（仙台市）のプログラムコーディネーター・事業部長の堀内恭子さんだ。

避難生活が長期化するなかで、仮設住宅などで暮らす避

震災からの復興に向けた道のりと見通し

集中復興期間は2016年3月末で終了し、復興・創生期間に入る

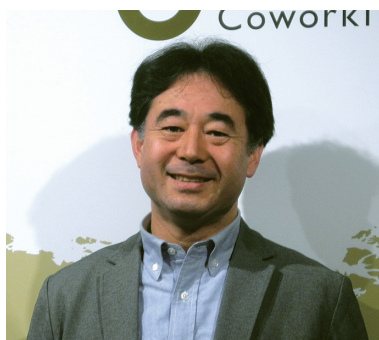
集中復興期間		復興・創生期間					
2016年1月		16年4月	17年4月	18年4月	19年4月	20年4月	21年3月
被災者支援	●避難者数 18.2万人（ピーク時47万人）		被災者の心身ケア、 コミュニティ形成、「心の復興」等				
住宅再建 復興まちづくり	●完成 高台移転： 30% 災害公営住宅：47% ●着手 高台移転： 99% 災害公営住宅：95%	(15年度末見込み)※ 高台移転： 45% 災害公営住宅：59%	(16年度末見込み)※ 高台移転： 70% 災害公営住宅：86%	(18年度末見込み)※ 住まいの確保に関する事業が概ね完了 ※2015年9月末時点 (18年度) 福島相馬道路 (霊山～相馬間) 釜石花巻道路 開通予定			(19年度) 三陸沿岸道路 (仙台～釜石間の約90%) 開通予定
産業・生業の再生	●鉱工業生産 概ね震災前水準程度に回復 ●農業 営農再開可能面積：74% ●水産加工業 85%の施設で再開 ●観光 外国人宿泊者数：65%（全国では162%）※2010年比		販路開拓・新商品開発支援 商店街の本格復旧支援等				
福島の復興・再生	●県全体の避難者 10.0万人 田村市、川内村、楡葉町で避難指示解除等	葛尾村、川俣町、南相馬市、川内村で準備宿泊を開始 (遅くとも2017.3まで) 帰還困難区域以外の区域について、避難指示を解除 関係省庁と連携し、除染、インフラ・生活関連サービス復旧等					
「新しい東北」の創造	先導的な取組の構築（13～15年度で計216事業を支援） マッチング等の場づくり		構築したモデルの横展開へ重点化等				

出典元：復興庁

難者や子どもたちの心のケア、生活再建やコミュニティの再生など課題は多い。NHKなどが実施したアンケート調査「被災者1万人の声」でも、仮設住宅に住む人の55%が「うつ状態」にあ



MAKOTOが運営するコワーキングスペース「ココリン」(仙台市)。東北の起業家やベンチャー企業、地場の中小企業を支援している④ JEBDAの鷹野秀征理事長



る」ことが分かった。

「生活が落ち着いてくるなかで、我慢していた子どもたちの心の傷が表面化してくることもある。これからは個別のニーズに合わせた細やかな支援が必要になってくる」(堀内さん)

右ページ下の図は、復興庁が発表した「震災からの復興に向けた道のりと見通し」の図だ。政府は2015年度までを集中復興期間とし、以降を「復興・創生期間」と位置付けている。安倍晋三首相は

2016年を「東北観光復興元年」とし、2020年までに東北の外国人観光客を現在の3倍にあたる150万人に増やすことを表明した。

では、企業はどのように支援できるのか。「ヒト・モノ・カネ」の支援があるなかで、スキルを生かしたボランティア「プロボノ」も一つの潮流だ。

ソフト・ハードウェア開発のSCSKは2014年から、起業家支援を行うMAKOTO(仙台市)と協働で、東北の起業家のIT課題を解決する企業プロボノ活動「SCSKちょこっとサポート(ちょこサポ)」を展開している。

MAKOTOの本多智理理事は、「スタートアップの起業家やNPO、地場産業に携わる人たちは、ITやパソコンを使い慣れていない人が多い。例えば、エクセルの使い方を教えるだけでも、格段に生産性が上がる」と語る。

2015年からは、本業以外での社会活動を推進する二枚目の名刺(東京・渋谷)の協力を得て、参加対象をSCS

K社員から社外に広げ、異業種チームで支援する「SCSKちょこっとサポート」が「す」を開始した。支援先第一号は、足こぎ車いすの開発・製造・販売を行うTESS(仙台市)だ。

プロボノは、スキルを生かした支援だが、特別な技術を持つ必要はない。例えば、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(MURC)では、「ソーシャル・ビジネス支援プログラム」として、社員が共感した団体をプロボノで支援する取り組みを行っている。

人事部主任の中野静子さんは、プロボノとして、新しいライフスタイル提案するクリエイティブチーム巻組(宮城県石巻市)を支援した。

「私はコンサルタントでもなく、事務が専門。それでも、自分の事務のスキルがNPOに役立つことが分かった」と嬉しそうだ。

企業の力で「産業化」する

東北で芽生えつつあるソーシャル・ビジネスをさらに拡

大しようとしているのが、新興事業創出機構(JEBDA)の鷹野秀征理事長だ。JEBDAは、持続的で成長可能なソーシャル・ビジネスモデルの構築、そのサポートを通じて地域産業を「新興」することを目指す。東北をはじめ、全国各地にある有望な事業・産業と、企業の経営資源を合わせて、「産業化」するためのプロジェクトを進めている。その「共創パートナー」の一つ、農業生産法人GRA(宮城県山元町)は、ICT(情報通信技術)を生かして、高級イチゴの生産に取り組む。『「産業化」していくためには、企業に蓄積されたノウハウや知見が必要になってくる』(鷹野理事長)という。

新しい街づくりや、仮設住宅の解消、震災遺構の保存問題、そして原発事故問題など、5年の月日を経て残った問題、そして新しく浮かんできた課題もある。復興のあり方も時間と共に変わる。現地の人たちに寄り添った復興がなされていくことが大切だ。